

令和 2 年度

潮来市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和2年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和2年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について
審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和3年8月20日

潮来市監査委員 大 川 雅 春

潮来市監査委員 今 泉 利 拓

目 次

令和2年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還状況	3
(5)	財政の構造	4
①	歳入の構成	4
②	歳出の構成	4
③	財政構造	5
2.	一般会計	6
(1)	財政状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	12
(4)	工事	17
3.	特別会計	18
(1)	総説	18
(2)	国民健康保険特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	20
(4)	後期高齢者医療特別会計	21
4.	財産に関する調書	23
5.	基金の状況	24
	基金運用状況の審査	25
	審査の結び	26

注 記

1. 金額については、文中は千円単位・表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
2. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は合計額が100となるよう一部調整した。
4. 「△」は負数

第1 審査の対象

1. 一般会計
令和2年度 潮来市一般会計歳入歳出決算
2. 特別会計
令和2年度 潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和2年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月20日から8月19日まで

第3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算状況

①規模

令和2年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入 243億3,499万0,656円

内訳	一般会計	187億0,555万7,862円
	特別会計	56億2,943万2,794円

歳出 223億2,605万6,918円

内訳	一般会計	168億7,916万7,928円
	特別会計	54億4,688万8,990円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額 236億3,752万5,950円

歳出総額 216億2,859万2,212円

・決算規模の状況

(単位:円、%)

区分	決算額			対前年度 増減率	
	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減		
総計	歳入	24,334,990,656	20,640,740,696	3,694,249,960	17.9
	歳出	22,326,056,918	19,579,491,484	2,746,565,434	14.0
純計	歳入	23,637,525,950	19,332,430,868	4,305,095,082	22.3
	歳出	21,628,592,212	18,271,181,656	3,357,410,556	18.4

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は6億9,746万4,706円で、前年度と比較して繰出金は6億1,084万5,122円減少した。特別会計から一般会計への繰入金は、前年度同様なかった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	697,464,706	1,308,309,828	△610,845,122
繰入金計（特別会計歳出）	0	0	0

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は20億0,893万3,738円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は11億4,481万2,738円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況

(単位:円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	18,705,557,862	16,879,167,928	1,826,389,934	864,121,000	962,268,934	
特別会計	国民健康保険	3,024,263,245	2,927,301,360	96,961,885	0	96,961,885
	介護保険	2,262,530,945	2,180,326,624	82,204,321	0	82,204,321
	後期高齢者医療	342,638,604	339,261,006	3,377,598	0	3,377,598
	小計	5,629,432,794	5,446,888,990	182,543,804	0	182,543,804
合計	24,334,990,656	22,326,056,918	2,008,933,738	864,121,000	1,144,812,738	

(3) 予算の執行状況

①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は97.0%で、対前年度3.3ポイント上昇し、歳出も87.5%で対前年度0.1ポイントの上昇となっている。

特別会計については、歳入が95.4%で対前年度0.9ポイント低下、歳出は92.3%で対前年度1.9ポイントの低下となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が96.6%で、対前年度2.0ポイント上昇し、歳出は88.7%で、対前年度1.0ポイント低下となっている。一般会計について、前年度よりも執行率は上昇しているが、歳出の執行率は90%を下回っている。

・予算に対する執行率

(単位:円、%)

区 分		令和2年度			元年度 執行率	執行率 増 減
		予算額	決算額	執行率		
一般会計	歳 入	19,282,125,000	18,705,557,862	97.0	93.7	3.3
	歳 出	19,282,125,000	16,879,167,928	87.5	87.4	0.1
特別会計	歳 入	5,901,313,000	5,629,432,794	95.4	96.3	△ 0.9
	歳 出	5,901,313,000	5,446,888,990	92.3	94.2	△ 1.9
合 計	歳 入	25,183,438,000	24,334,990,656	96.6	94.6	2.0
	歳 出	25,183,438,000	22,326,056,918	88.7	89.7	△ 1.0

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、一般会計で増加しており、これは主に市税の収入未済金が増加したことによるものである。

不納欠損額については、すべての会計で減少している。

会計別の状況は次表のとおりである。

・収入未済額及び不納欠損額

(単位:円、%)

会計名	区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率	
					R2-R1	R1-H30
一般会計	収入未済額	187,322,072	160,037,897	159,688,205	17.0	0.2
	不納欠損額	5,405,352	9,076,738	12,039,350	△ 40.4	△ 24.6
国民健康保険	収入未済額	91,547,532	106,009,778	116,395,831	△ 13.6	△ 8.9
	不納欠損額	3,256,600	10,443,731	11,910,876	△ 68.8	△ 12.3
介護保険	収入未済額	16,524,700	17,497,700	19,201,900	△ 5.6	△ 8.9
	不納欠損額	5,909,700	9,212,300	9,273,800	△ 35.8	△ 0.7
後期高齢者医療	収入未済額	1,384,600	1,961,600	2,423,700	△ 29.4	△ 19.1
	不納欠損額	107,000	176,800	62,000	△ 39.5	185.2
合 計	収入未済額	296,778,904	346,492,321	322,369,851	△ 14.3	7.5
	不納欠損額	14,678,652	30,685,098	35,107,629	△ 52.2	△ 12.6

(4) 市債の償還状況

令和2年度一般会計の市債償還額は15億0,038万9千円となっている。令和2年度末の市債の現在高(前借分含む)は116億3,665万8千円で、前年度末の現在高(119億1,363万3千円)と比較して2億7,697万5千円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況 (単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	1,437,374,094	63,015,280	1,500,389,374

・令和2年度末現在高の状況 (単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	11,410,173,392	226,484,189	11,636,657,581

(前借分含む)

(5) 財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

・普通会計（構成比、決算額） (単位：千円、%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比	経常的収入	62.1	68.4	61.1	71.0	51.6
	臨時的収入	37.9	31.6	38.9	29.0	48.4
	計	100	100	100	100	100
決 算 額	経常的収入	9,347,075	9,231,636	9,239,521	9,477,050	9,639,066
	臨時的収入	5,703,904	4,265,679	5,896,688	3,877,932	9,060,046
	計	15,050,979	13,497,315	15,136,209	13,354,982	18,699,112

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、消費的経費の構成比が上昇し、投資的経費及びその他の構成比が低下している。

・普通会計（一般会計） (単位：千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度 増減率
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
消 費 的 経 費	1. 人件費	1,933,616	1,877,373	15.5	11.2	△ 2.9
	2. 扶助費	2,695,256	2,736,765	21.6	16.2	1.5
	3. 公債費	1,264,324	1,500,389	10.1	8.9	18.7
	(1～3 義務的経費計)	5,893,196	6,114,527	47.3	36.3	3.8
	4. 物件費	2,024,917	2,250,692	16.2	13.3	11.1
	5. 維持補修費	48,897	49,457	0.4	0.3	1.1
	6. 補助費等	1,268,677	5,213,877	10.2	30.9	311.0
	小計(1～6)	9,235,687	13,628,553	74.1	80.8	47.6
投 資 的 経 費	7. 普通建設事業費	1,434,903	1,751,428	11.5	10.4	22.1
	8. 災害復旧事業費	84,678	272,023	0.7	1.6	221.2
	小計(7～8)	1,519,581	2,023,451	12.2	12.0	33.2
そ の 他	9. 積立金	89,541	198,960	0.7	1.2	122.2
	10. 投資・出資金・貸付金	11,000	38,400	0.1	0.2	249.1
	11. 繰出金	1,601,569	983,358	12.9	5.8	△ 38.6
	12. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0.0
	小計(9～12)	1,702,110	1,220,718	13.7	7.2	△ 28.3
歳出合計		12,457,378	16,872,722	100.0	100.0	35.4

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移

(%)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
財政力指数	0.492	0.494	0.492	0.496	0.505	0.510	0.500
経常収支比率	92.5	91.9	94.7	92.5	94.5	96.4	86.2
公債費比率	5.3	5.1	4.1	3.7	4.0	4.0	5.0
実質公債費比率	5.6	5.4	6.3	7.6	8.9	9.5	9.7
人件費構成比率	10.1	8.2	14.6	15.8	13.2	15.5	11.2

※財政力指数は、小数点第3位の通常使用されている表記にしている。

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で0.01ポイント低下し、0.500である。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

昨年度と比較すると10.2ポイント改善している。

○公債費比率

本年度の比率は5.0%であり、昨年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

非弾力的性格の強い経費であるため、今後も新規起債にあたっては、十分な調整が必要である。

○実質公債費比率

18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。

本年度の比率は9.7%となり、地方債同意基準内である。

○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。

本年度の人件費構成比は11.2%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度と比べ4.3ポイント低下している。

2. 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額及び執行率は下記のとおりである。

歳入	187億0,555万7,862円	(予算現額に対して97.0%)
歳出	168億7,916万7,928円	(予算現額に対して87.5%)
差引残額	18億2,638万9,934円	

なお、差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,412万1,000円を差し引いた実質収支は9億6,226万8,934円である。

前年度比較で歳入は53億4,403万3,606円、歳出は44億1,524万7,681円それぞれ増加し、実質収支も3億0,205万9,925円増加している。

・決算状況 (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額	19,282,125,000	14,259,788,000	5,022,337,000
歳入	18,705,557,862	13,361,524,256	5,344,033,606
歳出	16,879,167,928	12,463,920,247	4,415,247,681
差引(形式収支)	1,826,389,934	897,604,009	928,785,925
翌年度へ繰り越すべき財源	864,121,000	237,395,000	626,726,000
実質収支額	962,268,934	660,209,009	302,059,925
歳入執行率	97.0	93.7	3.3
歳出執行率	87.5	87.4	0.1

(2) 歳入

一般会計歳入予算執行状況は、下記のとおりである。

予算現額	192億8,212万5,000円
調定額	188億9,828万5,286円
収入済額	187億0,555万7,862円
不納欠損額	540万5,352円
収入未済額	1億8,732万2,072円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は50億2,233万7,000円の増、調定額については53億6,764万6,395円の増、収入済額も53億4,403万3,606円の増となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は97.0%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.0%となっている。

不納欠損額は540万5,352円で前年度と比較して367万1,386円の減、収入未済額は1億8,732万2,072円で2,728万4,175円の増となっている。

・歳入決算の状況 (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額	19,282,125,000	14,259,788,000	5,022,337,000
調定額	18,898,285,286	13,530,638,891	5,367,646,395
収入済額	18,705,557,862	13,361,524,256	5,344,033,606
執行率(対予算)	97.0	93.7	3.3
収入率(対調定)	99.0	98.8	0.2
不納欠損額	5,405,352	9,076,738	△3,671,386
収入未済額	187,322,072	160,037,897	27,284,175

① 款別歳入の状況

収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは国庫支出金 29.0%（前年度 13.3%）、地方交付税 20.2%（前年度 26.7%）、市税 16.9%（前年度 23.8%）、の順になっている。

・歳入（款別）

（単位：円、%）

款別	令和2年度				令和元年度		対前年度 収入済額 比較増減
	予算現額	収入済額	対予算 収入率	構成 比率	収入済額	構成 比率	
1. 市税	3,015,601,000	3,153,884,765	104.6	16.9	3,175,996,149	23.8	△ 22,111,384
2. 地方譲与税	175,700,000	177,289,000	100.9	0.9	177,924,017	1.3	△ 635,017
3. 利子割交付金	3,078,000	2,575,000	83.7	0.0	2,454,000	0.0	121,000
4. 配当割交付金	13,367,000	12,359,000	92.5	0.1	13,672,000	0.1	△ 1,313,000
5. 株式等譲渡 所得割交付金	7,334,000	17,252,000	235.2	0.1	8,314,000	0.1	8,938,000
6. 法人事業税 交付金	21,795,000	22,145,000	101.6	0.1	-	-	-
7. 地方消費税 交付金	560,695,000	593,283,000	105.8	3.2	480,479,000	3.6	112,804,000
8. ゴルフ場利 用税交付金	25,000,000	26,823,993	107.3	0.1	27,587,080	0.2	△ 763,087
9. 環境性能割 交付金	15,822,000	12,884,000	81.4	0.1	7,855,000	0.1	5,029,000
10. 地方特例交 付金	25,837,000	25,837,000	100.0	0.1	48,452,000	0.4	△ 22,615,000
11. 地方交付税	4,516,779,000	3,770,404,000	83.5	20.2	3,561,570,000	26.7	208,834,000
12. 交通安全対 策特別交付金	3,800,000	3,633,000	95.6	0.0	3,231,000	0.0	402,000
13. 分担金及び 負担金	108,733,000	89,399,222	82.2	0.5	124,576,965	0.9	△ 35,177,743
14. 使用料及び 手数料	139,319,000	137,001,379	98.3	0.7	177,991,150	1.3	△ 40,989,771
15. 国庫支出金	5,758,395,000	5,429,908,274	94.3	29.0	1,781,576,379	13.3	3,648,331,895
16. 県支出金	977,041,000	979,992,315	100.3	5.2	983,636,492	7.4	△ 3,644,177
17. 財産収入	55,670,000	55,720,520	100.1	0.3	55,610,711	0.4	109,809
18. 寄附金	178,742,000	157,434,610	88.1	0.8	134,538,421	1.0	22,896,189
19. 繰入金	1,080,007,000	1,820,489,123	168.6	9.7	632,349,954	4.7	1,188,139,169
20. 繰越金	900,604,000	897,604,009	99.7	4.8	793,455,533	5.9	104,148,476
21. 諸収入	177,874,000	177,905,652	100.0	1.0	187,453,412	1.4	△ 9,547,760
22. 市債	1,520,932,000	1,141,733,000	75.1	6.1	957,240,000	7.2	184,493,000
合 計	19,282,125,000	18,705,557,862	97.0	100.0	13,361,524,256	100.0	5,344,033,606

1款 市 税

市税の収入済額は31億5,388万5千円で、前年度と比べ2,211万円1千円減少している。構成比率は16.9%（前年度23.8%）で、前年度と比べ6.9ポイント低下した。

項別に収入を見ると、軽自動車税以外は前年度より収入済額が減少している。特に、市民税については前年度と比べ1,295万7千円減少しており、これは法人税の法人税割の税率引き下げによるものである。

収入未済額は1億2,291万5千円で、昨年度より2,864万2千円増加している。全体的に収入未済額は減少しているが、固定資産税で増加している。これは新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例によるものである。

不納欠損額は444万4千円で、昨年度より382万2千円減少している。これらは無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減を図られたい。

表一（収入済額）

（単位：円）

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1,502,941,234	1,515,898,205	△ 12,956,971
2. 固定資産税	1,354,615,580	1,358,714,733	△ 4,099,153
3. 軽自動車税	89,888,334	85,884,021	4,004,313
4. 市たばこ税	202,583,417	205,986,223	△ 3,402,806
5. 入湯税	3,750,600	9,052,650	△ 5,302,050
6. 都市計画税	105,600	460,317	△ 354,717
合 計	3,153,884,765	3,175,996,149	△ 22,111,384

表一（収入未済額）

（単位：円）

区 分	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	対前年度 増減
1. 市民税	32,862,845	37,766,644	△ 4,903,799
2. 固定資産税	84,391,706	49,463,928	34,927,778
3. 軽自動車税	5,091,045	6,281,779	△ 1,190,734
6. 都市計画税	569,019	760,534	△ 191,515
合 計	122,914,615	94,272,885	28,641,730

表一（不納欠損額）

（単位：円）

区 分	令和2年度 不納欠損額	令和元年度 不納欠損額	対前年度 増減
1. 市民税	2,059,389	2,896,442	△ 837,053
2. 固定資産税	2,019,738	4,094,697	△ 2,074,959
3. 軽自動車税	278,900	681,543	△ 402,643
6. 都市計画税	85,915	592,853	△ 506,938
合 計	4,443,942	8,265,535	△ 3,821,593

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億7,728万9千円で、予算現額に対して158万9千円の収入増になっており、構成比率は0.9%である。

3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は257万5千円で、予算現額に対して50万3千円の収入減になっている。

4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は1,235万9千円で、予算現額に対して100万8千円の収入減となっており、構成比率は0.1%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金交付金の収入済額は1,725万2千円で、予算現額に対して991万8千円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は2,214万5千円で、予算現額に対して35万円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は5億9,328万3千円で、予算現額に対して3,258万8千円の収入増となっており、構成比率は3.2%である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は2,682万4千円で、予算現額に対して182万4千円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は1,288万4千円で、予算現額に対して293万8千円の収入減となっており、構成比率は0.1%である。

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は2,583万7千円で、予算現額と同額となっており、構成比率は0.1%である。

11款 地方交付税

地方交付税の収入済額は37億7,040万4千円で、予算現額に対して7億4,637万5千円の収入減となっており、構成比は20.2%である。

12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は363万3千円で、予算現額に対して16万7千円の収入減になっている。

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は8,939万9千円で、予算現額に対して1,933万4千円の収入減となっており、構成比率は0.5%である。

収入済額の上位3項目については、

・学校給食費負担金（現年度分）	63,200,880円
・放課後児童クラブ保護者負担金（現年度分）	12,799,925円
・公立認定こども園入園児保護者負担金	4,303,230円

となっており、収入未済額は107万6千円、不納欠損額は90万6千円である。

未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図りたい。

(単位:円、%)

13款 分担金及び負担金	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 負担金	108,733,000	91,381,722	89,399,222	906,410	1,076,090	82.2

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1億3,700万1千円で、予算現額に対して231万8千円の収入減となっており、構成比率は0.7%である。

収入未済額は404万3千円で、昨年度より77万5千円減少した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。市営住宅使用料については、時効等による今年度の不納欠損は発生していないが、使用者から収入未済分を納付してもらえよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図りたい。

(単位:円、%)

14款 使用料及び手数料	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 使用料	46,305,000	48,287,417	44,244,917	0	4,042,500	95.6
2. 手数料	93,014,000	92,756,462	92,756,462	0	0	99.7
合計	139,319,000	141,043,879	137,001,379	0	4,042,500	98.3

15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は54億2,990万8千円で、予算現額に対して3億2,848万7千円の収入減となっており、構成比率は29.0%である。前年度と比べて大幅に増加しているが、これは主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものである。

16款 県支出金

県支出金の収入済額は9億7,999万2千円で、予算現額に対して295万1千円の収入増となっており、構成比率は5.2%である。

17款 財産収入

財産収入の収入済額は5,572万1千円で、予算現額に対して5万1千円の収入増であり、構成比率は0.3%である。

18款 寄附金

寄附金の収入済額は1億5,743万5千円で、予算現額に対して2,130万7千円の収入減となっており、構成比率は0.8%である。前年度と比較して2,289万6千円の収入増で、主にふるさと納税の増加によるものである。

19款 繰入金

繰入金の収入済額は18億2,048万9千円で、予算現額に対して7億4,048万2千円の収入増となっており、構成比率は9.7%である。各基金からの繰入額の詳細は以下のとおりである。

① ふるさと創生基金繰入金	9,046,000 円
② 財政調整基金繰入金	979,478,000 円
③ 復興交付金基金繰入金	382,871,123 円
④ 地域福祉基金繰入金	15,550,000 円
⑤ 地域振興基金繰入金	52,895,000 円
⑥ 庁舎建設基金繰入金	2,500,000 円
⑦ 公共施設整備基金繰入金	72,655,000 円
⑧ ふるさと応援基金繰入金	102,495,000 円
⑨ 太陽の恵み基金繰入金	2,999,000 円
⑩ 減債基金繰入金	200,000,000 円

(基金繰入金収入済額) 1,820,489,123 円

20款 繰越金

繰越金の収入済額は8億9,760万4千円で、構成比率は4.8%である。

その内訳は前年度純繰越金6億6,020万9千円、繰越明許費繰越額2億2,929万2千円、事故繰越繰越額810万3千円となっている。

21款 諸収入

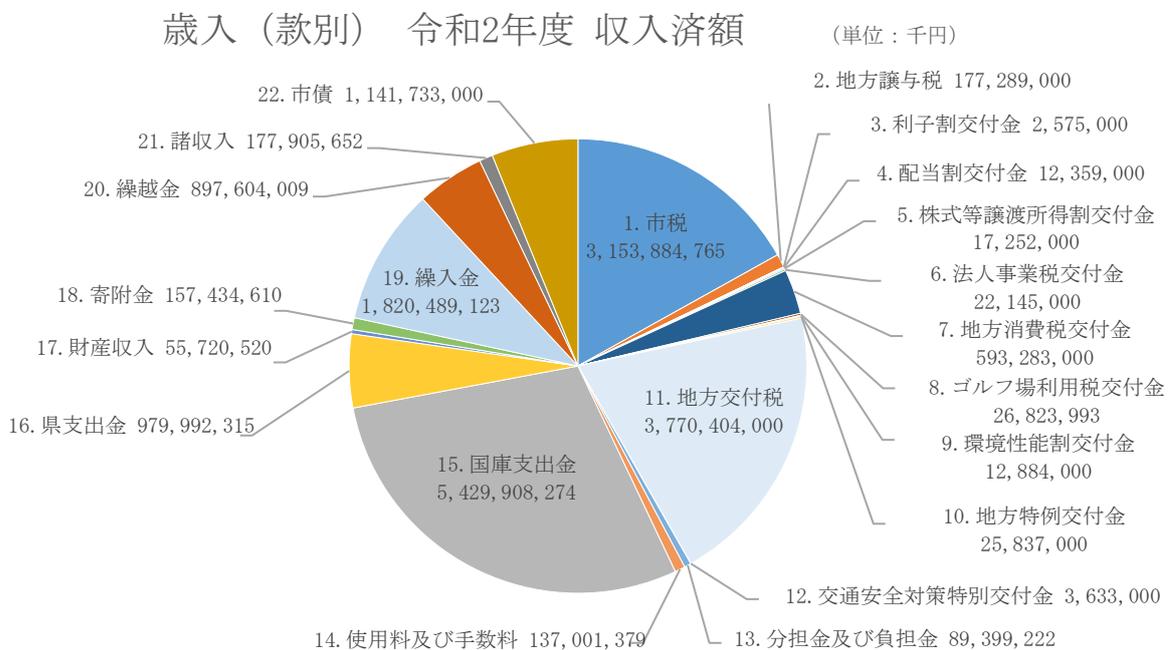
諸収入の収入済額は1億7,790万6千円で、予算現額に対して3万2千円の収入増となっており、構成比率は1.0%である。

収入済額の上位5項目は、高額療養費等返納金2,337万4千円、指定管理者収益納付金（道の駅いたこ）1,800万円、自治総合センターコミュニティ助成金1,420万円、アルミ・鉄売却料1,240万9千円、自治金融預託金元利収入1,000万円である。

22款 市債

市債の収入済額は11億4,173万3千円で、予算現額に対して3億7,919万9千円の減となっており、構成比率は6.1%である。

主な市債は、臨時財政対策債3億5,600万円、緊急防災・減災事業債2億6,670万円などである。



②自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は64億8,943万9千円（前年度52億8,197万2千円）で、前年度と比べ12億0,746万7千円の増となっており、歳入決算額に占める構成比は34.7%（前年度39.4%）で、4.7ポイント低下している。自主財源が増加した要因は、主に復興交付金及び減債基金からの繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は122億1,611万9千円（前年度80億7,955万2千円）で、前年度と比べ41億3,656万7千円の増であり、構成比は65.3%（前年度60.6%）で、4.7ポイント上昇している。主な増加理由は国庫支出金の特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等によるものである。

区 分	令和2年度		令和元年度		決算額対 前年増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	1. 市税	3,153,884,765	16.9	3,175,996,149	23.8	△ 0.7
	13. 分担金及び負担金	89,399,222	0.5	124,576,965	0.9	△ 28.2
	14. 使用料及び手数料	137,001,379	0.7	177,991,150	1.3	△ 23.0
	17. 財産収入	55,720,520	0.3	55,610,711	0.4	0.2
	18. 寄附金	157,434,610	0.8	134,538,421	1.0	17.0
	19. 繰入金	1,820,489,123	9.7	632,349,954	4.7	187.9
	20. 繰越金	897,604,009	4.8	793,455,533	5.9	13.1
	21. 諸収入	177,905,652	1.0	187,453,412	1.4	△ 5.1
	計	6,489,439,280	34.7	5,281,972,295	39.4	22.9
依存財源	2. 地方譲与税	177,289,000	0.9	177,924,017	1.3	△ 0.3
	3. 利子割交付金	2,575,000	0.0	2,454,000	0.0	4.9
	4. 配当割交付金	12,359,000	0.1	13,672,000	0.1	△ 9.6
	5. 株式等譲渡所得割交付金	17,252,000	0.1	8,314,000	0.1	107.5
	6. 法人事業税交付金	22,145,000	0.1	-	-	-
	7. 地方消費税交付金	593,283,000	3.2	480,479,000	3.6	23.5
	8. ゴルフ場利用税交付金	26,823,993	0.1	27,587,080	0.2	△ 2.8
	9. 環境性能割交付金	12,884,000	0.1	7,855,000	0.1	64.0
	10. 地方特例交付金	25,837,000	0.1	48,452,000	0.4	△ 46.7
	11. 地方交付税	3,770,404,000	20.2	3,561,570,000	26.7	5.9
	12. 交通安全対策特別交付金	3,633,000	0.0	3,231,000	0.0	12.4
	15. 国庫支出金	5,429,908,274	29.0	1,781,576,379	13.3	204.8
	16. 県支出金	979,992,315	5.2	983,636,492	7.4	△ 0.4
	22. 市債	1,141,733,000	6.1	957,240,000	7.2	19.3
計	12,216,118,582	65.3	8,079,551,961	60.6	51.2	
合 計	18,705,557,862	100.0	13,361,524,256	100.0	40.0	

（3）歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	1 9 2 億 8, 2 1 2 万 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 6 8 億 7, 9 1 6 万 7, 9 2 8 円（予算現額に対して 87.5%）
不 用 額	1 1 億 0, 5 7 6 万 5, 0 7 2 円（予算現額に対して 5.7%）
翌年度繰越額	1 2 億 9, 7 1 9 万 2, 0 0 0 円（予算現額に対して 6.7%）

予算現額は前年度と比べ50億2,233万7千円の増、支出済額は44億1,524万8千円の増となっている。予算現額に対する支出済額の割合は87.5%（前年度87.4%）である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、総務費28.5%（前年度11.4%）、民生費25.6%（前年度33.7%）、土木費10.6%（前年度12.5%）、衛生費9.1%（前年度10.2%）、公債費8.9%（前年度10.1%）教育費8.0%（前年度11.0%）、となっている。

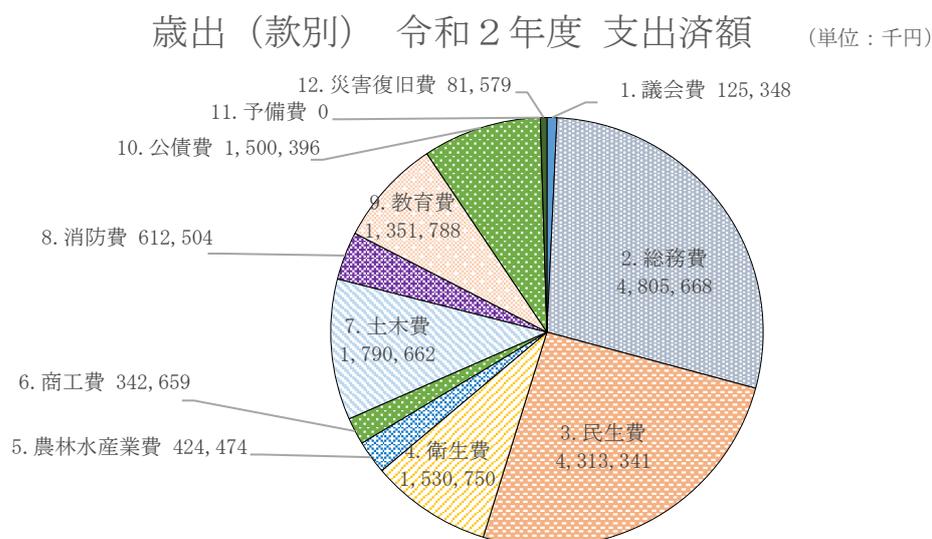
翌年度繰越額は12億9,719万2千円で、内訳は災害復旧費7億5,810万5千円、土木費3億2,458万9千円、教育費8,232万9千円、衛生費6,065万5千円、農林水産業費2,680万円、商工費2,540万円、総務費1,731万4千円、民生費200万円である。不用額の合計は11億0,576万5千円で、前年度より3億7,121万7千円増加した。款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・歳出(款別)

(単位:円、%)

款 別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	R2 年度	131,301,000	125,347,522	0	5,953,478	95.5	0.7
	R1 年度	134,626,000	130,602,281	0	4,023,719	97.0	1.0
	増 減	△3,325,000	△5,254,759	0	1,929,759		
2. 総務費	R2 年度	4,989,883,000	4,805,667,673	17,314,000	166,901,327	96.3	28.5
	R1 年度	1,656,022,000	1,419,864,674	103,285,000	132,872,326	85.7	11.4
	増 減	3,333,861,000	3,385,802,999	△85,971,000	34,029,001		
3. 民生費	R2 年度	4,643,615,000	4,313,341,033	2,000,000	328,273,967	92.9	25.6
	R1 年度	4,472,694,000	4,204,418,083	0	268,275,917	94.0	33.7
	増 減	170,921,000	108,922,950	2,000,000	59,998,050		
4. 衛生費	R2 年度	1,718,008,000	1,530,749,585	60,655,000	126,603,415	89.1	9.1
	R1 年度	1,537,195,000	1,270,632,620	177,531,000	89,031,380	82.7	10.2
	増 減	180,813,000	260,116,965	△116,876,000	37,572,035		
5. 農林水産業費	R2 年度	501,700,000	424,474,147	26,800,000	50,425,853	84.6	2.5
	R1 年度	547,424,000	406,568,239	123,505,000	17,350,761	74.3	3.3
	増 減	△45,724,000	17,905,908	△96,705,000	33,075,092		
6. 商工費	R2 年度	434,548,000	342,659,324	25,400,000	66,488,676	78.9	2.0
	R1 年度	190,162,000	171,339,179	7,174,000	11,648,821	90.1	1.4
	増 減	244,386,000	17,320,145	18,226,000	54,839,855		
7. 土木費	R2 年度	2,268,014,000	1,790,662,187	324,589,000	152,762,813	79.0	10.6
	R1 年度	2,127,563,000	1,553,668,119	509,248,000	64,646,881	73.0	12.5
	増 減	140,451,000	236,994,068	△184,659,000	88,115,932		
8. 消防費	R2 年度	647,676,000	612,503,877	0	35,172,123	94.6	3.6
	R1 年度	607,912,000	587,677,251	0	20,234,749	96.7	4.7
	増 減	39,764,000	24,826,626	0	14,937,374		
9. 教育費	R2 年度	1,572,153,000	1,351,787,918	82,329,000	138,036,082	86.0	8.0
	R1 年度	1,563,831,000	1,370,144,625	92,340,000	101,346,375	87.6	11.0
	増 減	8,322,000	△18,356,707	△10,011,000	36,689,707		
10. 公債費	R2 年度	1,506,076,000	1,500,395,974	0	5,680,026	99.6	8.9
	R1 年度	1,270,820,000	1,264,326,597	0	6,493,403	99.5	10.1
	増 減	235,256,000	236,069,377	0	△813,377		
11. 予備費	R2 年度	8,334,000	0	0	8,334,000	0.0	0.0
	R1 年度	2,235,000	0	0	2,235,000	0.0	0.0
	増 減	6,099,000	0	0	6,099,000		
12. 災害復旧費	R2 年度	860,817,000	81,578,688	758,105,000	21,133,312	9.5	0.5
	R1 年度	149,304,000	84,678,579	48,237,000	16,388,421	56.7	0.7
	増 減	711,513,000	△3,099,891	709,868,000	4,744,891		
合 計	R2 年度	19,282,125,000	16,879,167,928	1,297,192,000	1,105,765,072	87.5	100.0
	R1 年度	14,259,788,000	12,463,920,247	1,061,320,000	734,547,753	87.4	100.0
	増 減	5,022,337,000	4,415,247,681	235,872,000	371,217,319		

各款における歳出額の割合を図で示すと以下のようになる。



1 款 議会費

支出済額は1億2,534万8千円（前年度1億3,060万2千円）で、前年度比較で525万5千円の減となっている。不用額は595万3千円、構成比は0.7%で前年度より0.3ポイント低下している。

2 款 総務費

支出済額は48億0,566万8千円（前年度14億1,986万5千円）で、前年度比較で33億8,580万3千円の増となっている。今年度は特別定額給付金事業及び東日本大震災復興交付金の返還等により増額している。主な支出内容は次のとおりである。

- (1 項) 総務管理費 45億7,075万2千円（前年度11億8,654万1千円）
前年度比較で33億8,421万円の増となっている。
- (2 項) 徴税費 1億5,300万3千円（前年度1億4,110万円）
前年度比較で1,190万3千円の増となっている。
- (3 項) 戸籍住民基本台帳費 6,103万7千円（前年度5,741万8千円）
前年度比較で361万8千円の増となっている。
- (4 項) 選挙費 207万6千円（前年度2,323万1千円）
前年度比較で2,115万5千円の減となっている。
- (5 項) 統計調査費 1,831万7千円（前年度1,100万9千円）
前年度比較で730万8千円の増となっている。

翌年度繰越額は1,731万円4千円で、前年度1億0,328万円5千円と比較して8,597万1千円減少した。繰越額は全て繰越明許費で、主な内容は水郷潮来地域の魅力の磨き上げ事業及び電子計算管理費である。不用額は1億6,690万1千円、構成比は28.5%で前年度より17.1ポイント上昇した。

3 款 民生費

支出済額は43億1,334万1千円（前年度42億0,441万8千円）で、前年度比較で1億0,892万3千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1 項) 社会福祉費 20億8,165万1千円（前年度20億0,555万8千円）
前年度比較で7,609万3千円の増となっている。

(2項) 児童福祉費 17億1,951万1千円(前年度16億6,553万5千円)

前年度比較で5,397万6千円の増となっている。

(3項) 災害救助費 80万円(前年度624万7千円)

前年度比較で544万7千円の減となっている。

(4項) 生活保護費 5億1,137万9千円(前年度5億2,707万9千円)

前年度比較で1,569万9千円の減となっている。

翌年度繰越額は200万円で、繰越額は全て繰越明許費である。繰越の内容は潮来市特別出産祝い金である。

不用額は3億2,827万円4千円、構成比は25.6%で前年度より8.1ポイント低下している。

4款 衛生費

支出済額は15億3,075万円(前年度12億7,063万3千円)で、前年度比較で2億6,011万7千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1項) 保健衛生費 3億1,706万9千円(前年度2億7,750万8千円)

前年度比較で3,956万1千円の増となっている。

(2項) 清掃費 12億1,368万1千円(前年度9億9,312万4千円)

前年度比較で2億2,055万6千円の増となっている。支出増の主な要因は、一般廃棄物処理施設整備基金積立金及びヘルスランドさくら改修工事によるものである。

翌年度繰越額は6,065万5千円で、前年度1億7,753万1千円と比較して1億1,687万6千円減少した。繰越額は全て繰越明許費で、主な内容は新型コロナワクチン接種体制確保事業及び塵芥処理施設費である。

不用額は1億2,660万3千円、構成比は9.1%で前年度より1.1ポイント低下している。

5款 農林水産業費

支出済額は4億2,447万4千円(前年度4億656万8千円)で、前年度比較で1,790万6千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1項) 農業委員会費 4,401万6千円(前年度4,064万円)

前年度比較で337万6千円の増となっている。

(2項) 農業費 3億5,774万9千円(前年度3億5,003万3千円)

前年度比較で771万6千円の増となっている。

(3項) 林業費 332万2千円(前年度220万円)

前年度比較で112万2千円の増となっている。

(4項) 水産業費 1,938万7千円(前年度1,369万5千円)

前年度比較で569万1千円の増となっている。

翌年度繰越額は2,680万円で、前年度1億2,350万5千円と比較して9,670万5千円減少した。繰越額は全て繰越明許費で、排水対策特別事業によるものである。

不用額は5,042万6千円、構成比は2.5%で前年度より0.8ポイント低下している。

6款 商工費

支出済額は3億4,265万9千円(前年度1億7,133万9千円)で、前年度比較で1億7,132万円の増となっている。翌年度繰越額は2,540万円で、繰越額は全て繰越明許費である。繰越の内容は商工振興事業及び潮来市緊急感染拡大防止給付金である。

不用額は6,648万9千円、構成比は2.0%で前年度より0.6ポイント上昇している。

7款 土木費

支出済額は17億9,066万2千円(前年度15億5,366万8千円)で、前年度比較で2億3,699万4千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1項) 土木管理費 1億4,724万4千円(前年度1億3,623万9千円)

前年度比較で1,100万6千円の増となっている。

(2 項) 道路橋梁費 7 億 2,398 万 6 千円 (前年度 6 億 5,931 万 1 千円)

前年度比較で 6,467 万 6 千円の増となっている。

(3 項) 河川費 637 万 5 千円 (前年度 317 万 8 千円)

前年度比較で 319 万 8 千円の増となっている。

(4 項) 都市計画費 6,604 万 5 千円 (前年度 4,364 万 5 千円)

前年度比較で 2,240 万円の増となっている。

(5 項) 下水道費 7 億 8,714 万 8 千円 (前年度 6 億 3,600 万円)

前年度比較で 1 億 5,114 万 8 千円の増となっている。

(6 項) 住宅費 5,986 万 3 千円 (前年 7,529 万 6 千円)

前年度比較で 1,543 万 3 千円の増となっている。

翌年度繰越額は 3 億 2,458 万 9 千円で、前年度 5 億 924 万 8 千円と比較して 1 億 8,465 万 9 千円減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費が 2 億 0,908 万 9 千円、事故繰越 1 億 1,550 万円である。

不用額は 1 億 5,276 万 3 千円、構成比は 10.6%で前年度より 1.9 ポイント低下している。

8 款 消防費

支出済額は 6 億 1,250 万 4 千円 (前年度 5 億 8,767 万 7 千円) で、前年度比較で 2,482 万 7 千円の増となった。項がひとつであるため目別に見ると、主な内容は次のとおりである。

(1 目) 非常備消防費 5 億 0,253 万 3 千円 (前年度 5 億 0,089 万 2 千円)

前年度比較で 164 万 1 千円の増となっている。

(2 目) 消防施設費 7,055 万 1 千円 (前年度 7,980 万 4 千円)

前年度比較で 925 万 3 千円の減となっている。

(3 目) 水防費 57 万 4 千円 (前年度 61 万 6 千円)

前年度比較で 4 万 2 千円の減となっている。

(4 目) 災害対策費 3,884 万 6 千円 (前年度 636 万 5 千円)

前年度比較で 3,248 万 2 千円の増となっている。

不用額は 3,517 万 2 千円、構成比は 3.6%で前年度より 1.1 ポイント低下している。

9 款 教育費

支出済額は 13 億 5,178 万 8 千円 (前年度 13 億 7,014 万 5 千円) で、前年度比較で 1,835 万 7 千円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

(1 項) 教育総務費 1 億 7,376 万 3 千円 (前年度 1 億 4,024 万 9 千円)

前年度比較で 3,351 万 4 千円の増となっている。

(2 項) 小学校費 3 億 2,774 万 1 千円 (前年度 1 億 9,589 万円)

前年度比較で 1 億 3,185 万 1 千円の増となっている。

(3 項) 中学校費 2 億 1,835 万 1 千円 (前年度 1 億 2,915 万 9 千円)

前年度比較で 8,919 万 2 千円の減となっている。

(4 項) 社会教育費 3 億 4,722 万 4 千円 (前年度 3 億 4,803 万 6 千円)

前年度比較で 81 万 2 千円の減となっている。

(5 項) 保健体育費 2 億 8,470 万 9 千円 (前年度 5 億 0,374 万 6 千円)

前年度比較で 2 億 1,903 万 7 千円の減となっている。

翌年度繰越額は 8,232 万 9 千円で、前年度 9,234 万円と比較して 1,001 万 1 千円減少した。繰越は繰越明許費で、主な内容はスポーツツーリズム推進事業及び小・中学校の感染症対策等の教育活動継続支援事業である。

不用額は 1 億 3,803 万 6 千円で、構成比は 8.0%で前年度より 3.0 ポイント低下している。

10 款 公債費

支出済額は 15 億 0,039 万 6 千円 (前年度 12 億 6,432 万 7 千円) で、前年度比較で 2 億 3,606 万 9 千円の増となっている。

不用額は 5,680 万円で、構成比は 8.9%となり前年度より 1.2 ポイント低下している。

1 1 款 予備費

予備費は当初予算 1,000 万円で、予備費からの充当はなかった。

1 2 款 災害復旧費

支出済額 8,157 万 9 千円で、前年度比較で 310 万円減となった。

翌年度繰越額は 7 億 5,810 万 5 千円で、繰越は全て繰越明許費である。内容は令和元年度に発生した台風の繰越工事及び令和 2 年度に発生した暴風雨被害に係る工事、東日本大震災に係る災害復旧事業によるものである。

不用額は 2,113 万 3 千円で構成比は 0.5%となった。

(4) 工 事

工事審査については、一般会計から 2 件の工事を抽出して行った。

①牛 4095 号線 道路改良工事（都市建設課）

②水郷潮来バスターミナル駐車場拡張工事（都市建設課）

2 件の工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

3. 特別会計

(1) 総説

①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。
本年度は国民健康保険特別会計ほか2会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳入	56億2,943万2,794円
歳出	54億4,688万8,990円
差引残額	1億8,254万3,804円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入で16億4,978万4千円減少し、歳出は16億6,868万2千円減少している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額	5,901,313,000	7,556,799,000	△ 1,655,486,000
歳入	5,629,432,794	7,279,216,440	△ 1,649,783,646
歳出	5,446,888,990	7,115,571,237	△ 1,668,682,247
差引(形式収支)	182,543,804	163,645,203	18,898,601
翌年度へ繰り越すべき財源	0	4,054,000	△ 4,054,000
実質収支額	182,543,804	159,591,203	22,952,601
歳入執行率	95.4	96.3	△ 0.9
歳出執行率	92.3	94.2	△ 1.9

② 決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支1億8,254万4千円(前年度1億6,364万5千円)で翌年度に繰越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額となった。

予算現額に対する執行率は、歳入95.4%(前年度96.3%)、歳出92.3%(前年度94.2%)となっており、前年度と比較し歳入は0.9ポイント、歳出は1.9ポイント低下している。

③会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し6億1,084万5千円の減となっている。これは令和2年度から下水道事業と農業集落排水事業が公営企業会計へ移行されたことによるものである。

なお、特別会計から一般会計への繰出は行なわれていない。

・特別会計(繰入金、繰出金)

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	
国民健康保険	繰入金	250,423,706	242,504,091	7,919,615
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	367,593,000	316,793,000	50,800,000
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	79,448,000	65,695,737	13,752,263
	繰出金	0	0	0
下水道事業	繰入金	-	636,000,000	△ 636,000,000
	繰出金	-	-	-
農業集落排水事業	繰入金	-	47,317,000	△ 47,317,000
	繰出金	-	-	-
合計	繰入金合計	697,464,706	1,308,309,828	△ 610,845,122
	繰出金合計	0	0	0

(2) 国民健康保険特別会計

① 収支決算状況

歳入	30億2,426万3,245円 (予算現額に対して 92.3%)
歳出	29億2,730万1,360円 (予算現額に対して 89.4%)
差引残額	9,696万1,885円

前年度と比較すると歳入で1億6,597万円の減少、歳出では2億0,975万8千円減少している。差引残額は9,696万2千円で、前年度より4,378万8千円増加した。

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額32億7,585万9千円に対して、収入済額30億2,426万3千円で予算現額に対し92.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金20億4,260万1千円、国民健康保険税6億6,431万5千円、繰入金2億5,042万4千円である。

収入未済額は9,154万8千円(前年度1億0,601万円)で、前年度と比較して1,446万2千円減少している。

・歳入(款別)

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 国民健康保険税	622,080,000	759,092,278	664,315,005	3,256,600	91,520,673	106.8
2. 使用料及び手数料	285,000	566,900	566,900	0	0	198.9
3. 国庫支出金	3,358,000	3,296,000	3,296,000	0	0	98.2
4. 県支出金	2,318,330,000	2,042,606,734	2,042,606,734	0	0	88.1
5. 財産収入	88,000	50,655	50,655	0	0	57.6
6. 繰入金	257,917,000	250,423,706	250,423,706	0	0	97.1
7. 繰越金	53,173,000	53,173,668	53,173,668	0	0	100.0
8. 諸収入	20,628,000	9,857,436	9,830,577	0	26,859	47.7
合計	3,275,859,000	3,119,067,377	3,024,263,245	3,256,600	91,547,532	92.3

・国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%)

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	657,488,600	619,877,732	0	37,610,868	94.3
滞納繰越分	101,603,678	44,437,273	3,256,600	53,909,805	43.7
合計	759,092,278	664,315,005	3,256,600	91,520,673	87.5

国民健康保険税の不納欠損額325万7千円については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、さらなる収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は、予算現額32億7,585万9千円に対して支出済額29億2,730万1千円で89.4%の執行率であり、3億4,855万8千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費19億9,069万5千円、国民健康保険事業費納付金8億1,466万3千円である。

不用額のうち主なものは保険給付費3億2,071万9千円である。

・歳出（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	64,258,000	59,990,936	0	4,267,064	93.4
2. 保険給付費	2,311,414,000	1,990,694,604	0	320,719,396	86.1
3. 国民健康保険事業費納付金	814,665,000	814,662,686	0	2,314	100.0
4. 共同事業拠出金	1,000	405	0	595	40.5
5. 保健事業費	26,763,000	15,447,397	0	11,315,603	57.7
6. 基金積立金	41,793,000	41,755,655	0	37,345	99.9
7. 諸支出金	6,965,000	4,749,677	0	2,215,323	68.2
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,275,859,000	2,927,301,360	0	348,557,640	89.4

（３）介護保険特別会計

① 収支決算状況

歳 入	22億6,253万0,945円（予算現額に対して99.2％）
歳 出	21億8,032万6,624円（予算現額に対して95.6％）
差引残額	8,220万4,321円

翌年度への繰越がないため差引残額（実質収支）は8,220万4千円である。前年度比較で、歳入が8,203万6千円、歳出は8,603万円増加した。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額22億8,111万5千円に対して、収入済額22億6,253万1千円で予算現額に対する収入率は99.2％である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金5億3,610万4千円、保険料5億1,205万円、国庫支出金4億4,860万1千円、繰入金3億6,759万3千円、県支出金3億1,154万7千円である。

・歳入（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1. 保険料	472,612,000	534,484,100	512,049,700	5,909,700	16,524,700	108.3
2. 使用料及び手数料	57,000	86,800	86,800	0	0	152.3
3. 国庫支出金	457,391,000	448,600,968	448,600,968	0	0	98.1
4. 支払基金交付金	574,018,000	536,104,375	536,104,375	0	0	93.4
5. 県支出金	316,662,000	311,546,662	311,546,662	0	0	98.4
6. 財産収入	50,000	54,085	54,085	0	0	108.2
7. 繰入金	373,848,000	367,593,000	367,593,000	0	0	98.3
8. 繰越金	86,198,000	86,198,188	86,198,188	0	0	100.0
9. 諸収入	279,000	297,167	297,167	0	0	106.5
合 計	2,281,115,000	2,284,965,345	2,262,530,945	5,909,700	16,524,700	99.2

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

1. 款 保険料 1. 項 介護保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	466,668,700	466,971,600	0	△ 302,900	100.1
現年度分 普通徴収保険料	49,856,800	42,251,500	0	7,605,300	84.7
滞納繰越分 普通徴収保険料	17,958,600	2,826,600	5,909,700	9,222,300	15.7
合 計	534,484,100	512,049,700	5,909,700	16,524,700	95.8

介護保険料の収納率は、現年度分特別徴収分については100.1%、現年度普通徴収分については84.7%、滞納繰越分普通徴収分については15.7%となり、合計で95.8%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額591万円は前年度921万2千円と比べ330万3千円減少している。不納欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が2年と短いこともあり、今後の未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額22億8,111万5千円に対して、支出済額21億8,032万7千円で95.6%の執行率であり、1億0,078万8千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費19億1,718万3千円、地域支援事業1億0,063万4千円である。

・歳出(款別)

(単位:円、%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	71,900,000	66,248,305	0	5,651,695	92.1
2. 保険給付費	1,995,854,000	1,917,183,422	0	78,670,578	96.1
3. 基金積立金	61,309,000	61,308,102	0	898	100.0
4. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
5. 諸支出金	35,249,000	34,952,456	0	296,544	99.2
6. 地域支援事業	114,806,000	100,634,339	0	14,171,661	87.7
7. 予備費	1,996,000	0	0	1,996,000	0.0
合 計	2,281,115,000	2,180,326,624	0	100,788,376	95.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

①収支決算状況

歳 入	3億4,263万8,604円 (予算現額に対して99.5%)
歳 出	3億3,926万1,006円 (予算現額に対して98.5%)
差引残額	337万7,598円

翌年度への繰越がないため、差引残額(実質収支)は、337万8千円である。前年度比較で歳入は3,947万1千円、歳出は3,832万4千円それぞれ増加している。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額3億4,433万9千円に対して、収入済額3億4,263万9千円、予算現額に対し99.5%の収入率である。000

収入済額の主なものは、保険料2億5,981万8千円、繰入金7,944万8千円である。

・歳入（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	260,743,000	261,309,300	259,817,700	107,000	1,384,600	99.6
2. 使用料及び手数料	10,000	77,000	77,000	0	0	770.0
3. 繰入金	79,448,000	79,448,000	79,448,000	0	0	100.0
4. 諸収入	1,754,000	911,312	911,312	0	0	52.0
5. 繰越金	2,230,000	2,230,592	2,230,592	0	0	100.0
6. 国庫支出金	154,000	154,000	154,000	0	0	100.0
合 計	344,339,000	344,130,204	342,638,604	107,000	1,384,600	99.5

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	161,205,700	161,642,600	0	△ 436,900	100.3
現年度分 普通徴収保険料	97,914,500	96,555,000	0	1,359,500	98.6
滞納繰越分 普通徴収保険料	2,189,100	1,620,100	107,000	462,000	74.0
合 計	261,309,300	259,817,700	107,000	1,384,600	99.4

後期高齢者医療保険料については、前年度 2 億 2,963 万 5 千円と比べ、3,018 万 3 千円増加している。収入未済額 138 万 5 千円は、前年度 196 万 2 千円と比べ 57 万 7 千円減少した。また、不納欠損 10 万 7 千円については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 3 億 4,433 万 9 千円に対して支出済額 3 億 3,926 万 1 千円で、98.5%の執行率であり、507 万 8 千円の不用額を生じている。

・歳出（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	6,250,000	5,091,447	0	1,158,553	81.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	336,888,000	333,747,559	0	3,140,441	99.1
3. 諸支出金	1,101,000	422,000	0	679,000	38.3
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	344,339,000	339,261,006	0	5,077,994	98.5

4. 財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 一般会計の公有財産

①土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行政財産	858,633.51	254.37	858,887.88
	普通財産	427,539.76	0	427,539.76
合 計		1,286,173.27	254.37	1,286,427.64

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
建 物	行政財産	116,058.18	△ 1,286.98	114,771.2
	普通財産	4,804.95	0	4,804.95
合 計		120,863.13	△ 1,286.98	119,576.15

土地については、地籍調査の結果、増加した。

建物については、旧徳島小学校の解体により減少となった。

②無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権1件及び商標権1件である。

③有価証券・出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	25,210,000	0	25,210,000
出資による権利	1,660,977,344	28,400,000	1,689,377,344
合 計	1,686,187,344	28,400,000	1,714,587,344

有価証券の本年度中の増減はなく、年度末現在の有価証券は茨城県中央食肉公社721万円、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー500万円、(株)いたこ1,300万円である。

出資による権利の本年度中増加は、2,840万円で、潮来市上水道企業出資金によるものである。当年度末現在高は18件、合計16億8,937万7千円である。

④物品

前年度末現在高104台から、小型乗用車2台、軽自動車5台、消防自動車2台の合計9台の減、普通乗用車1台の増となり、決算年度末現在高は96台となった。

⑤債権

(単位:円)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金貸付金	39,465,472	△ 43,087	39,422,385
災害援護資金貸付金	69,819,470	△ 9,376,338	60,443,132
合 計	109,284,942	△ 9,419,425	99,865,517

本年度末の債権現在残高は9,986万6千円で、941万9千円減少している。内訳は、災害援護資金貸付金が937万6千円減、住宅新築資金貸付金が4万3千円の減である。

住宅新築資金貸付金については、徴収率等の推移を見ても回収不能となるリスクが特に高まっている。関係法令及び貸付金規程に基づき、適切な債権管理と回収事務を行われたい。

5. 基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	1,494,738,497	△229,308,204	1,265,430,293
	公共施設整備基金	165,716,418	△72,637,299	93,079,119
	ふるさと創生基金	227,753,012	△9,023,991	218,729,021
	減債基金	288,986,547	△199,891,758	89,094,789
	罹災救助基金	4,873,004	50,481	4,923,485
	ボート整備基金	14,545	0	14,545
	地域福祉基金	174,113,000	△15,550,000	158,563,000
	地域振興基金（合併）	600,333,974	△52,895,000	547,438,974
	庁舎建設基金	411,005,607	△2,325,817	408,679,790
	道の駅いたこ維持管理基金	19,124,329	8,001,815	27,126,144
	ふるさと応援基金	177,704,095	△33,180,307	144,523,788
	一般廃棄物処理施設整備基金	215,128,013	110,022,053	325,150,066
	復興交付金基金	382,832,842	△382,832,842	0
	太陽の恵み基金	10,435,987	1,002,053	11,438,040
	森林環境譲与税基金	1,290,000	2,742,121	4,032,121
収入印紙等公売基金	4,000,000	0	4,000,000	
特別 会計	国民健康保険支払準備基金	301,109,931	41,755,655	342,865,586
	介護給付費準備基金	391,523,414	61,308,102	452,831,516

(令和3年3月31日現在)

基金運用状況の審査

第1 審査の対象

令和2年度 収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第279条1項）

第2 審査の実施場所及び期日

1. 実施場所 潮来市役所 議員控室
2. 期 日 令和3年8月2日

第3 審査の手続き

地方自治法第241条第5項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末残高	当年度中増減	令和2年度末残高
印紙等	3,203,678	487,880	3,691,558
現 金	796,322	△487,880	308,442
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、定額の4,000,000円で運用されている。当年度は印紙等が487,880円増加し、当年度末残高は3,691,558円となった。また、現金は487,880円減少し、当年度末残高は308,442円となった。

基金から生じた収益（売払手数料）374,605円は一般会計に計上されている。

審査の結び

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という、未曾有の事態に直面する中で迎えた令和2年度決算はその影響を大きく受けるものとなりました。

一般会計の決算額は、歳入 187 億 0,555 万 8 千円、歳出 168 億 7,916 万 8 千円で、差引 18 億 2,639 万円となっています。歳入と歳出の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき 8 億 6,412 万 1 千円を控除した実質収支額は、9 億 6,226 万 9 千円です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び復興交付金、大好きいばらき県民債の償還金の繰入と返還をそれぞれ控除すると、概ね前年度と同規模の決算になっています。

歳入をみると、市税では軽自動車税以外は減少しており、前年度に比べ 2,211 万 1 千円 (0.7%) 減少となりました。これは主に、法人市民税及び入湯税の減少によるものです。

また、ふるさと納税等により寄附金が 2,289 万 6 千円 (17.0%) の増加となり、自主財源の収入増加に寄与しています。しかしながら、令和2年度の依存財源が歳入の 65.3%を占めており、地方交付税、国庫支出金などに頼らざるを得ない状況下にあります。今後も、より多くの自主財源の確保を要望いたします。

歳出について、令和2年度の一般会計予算執行率は前年度と比べ 0.1 ポイント改善し、87.5%となりました。前年度に続き執行率が 90%を下回る結果となりましたが、執行率低下の要因として入札による差額の他に、新型コロナウイルス感染症による事業の中止等が挙げられます。繰越額を除いた不用額は予算の 5.7%、11 億 0,576 万 5 千円生じており、前年度と比べ 3 億 7,121 万 7 千円増加しています。不用額は経費削減の効果とも言え、翌年度以降の予算に使用が可能であり、新たな事業へ支出ができるものですが、各課の事情等に合わせて執行状況を改めて確認し、予算要求から予算査定のプロセスにおいて、決算見込を適正に見積もり、予算の精度を向上すべく努めていただくことを希望します。

令和2年度の特徴は、先にも述べたとおり新型コロナウイルス感染症により様々な影響が生じたことです。感染の拡大は、本市においても不要不急の外出の自粛や県からの要請による施設等の休業のほか、様々なイベントや行事の中止など、市民の暮らしや市政運営に大きな影響を及ぼしました。そんな中、感染拡大防止を最優先し迅速な対応を図るとともに、影響を受けた市民生活や地域経済を支援するため、4 億 0,876 万 5 千円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が充当され、プレミアム商品券の販売や、緊急感染拡大防止給付金、子育て世帯への臨時給付金などの事業に取り組み、市民生活の支援及び地域経済の活性化などに努められたことは大変評価できるものです。

さて、特別会計においては、令和2年度から下水道事業と農業集落排水事業が公営企業会計へ移行され、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3つの会計が審査の対象となりました。全ての特別会計で実質収支額が黒字となっており、執行状況についても概ね適正に処理されていることから、順調な運営が図られたものと考えられます。

現在も、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見え、今後も感染状況の推移に景気が左右される状況が続くものとされています。

令和3年度についても市税収入の減少が予想されることに加え、引き続き感染防止対策の強化が必要であるため、厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

感染対策と社会経済活動とのバランスを見いだすことは非常に困難ではありますが、将来を展望した市政運営を行い、限られた資源の中で、最少の経費で最大の効果を生み出すという視点を持って施策の展開が図られることを要望します。